
持続可能な発展と企業の取り組み

Sustainable Development and Corporate Initiatives

高 玲 (亜細亜大学都市創造学部 助教)

GAO Ling (Research Associate of Faculty of Urban Innovation, Asia University)

〔要旨 / Abstract〕

今日、企業に社会的課題やニーズを先取りし、それをいち早く社会に有意義な製品やサービスを提供できることが求められている。そして、持続可能な発展が求められる時代潮流にあたって、企業内での研究開発活動の成否が、その企業の成長と競争力を左右していると考えられる。本稿では、持続可能な発展方向を理性的に認識する上に企業の取り組みのあり方について、考察していきたいと考えている。

キーワード：社会的課題、ニーズ、持続可能な発展、取り組み

Today, it is required to take social issues and needs ahead of the company and to provide meaningful products and services to society quickly. And, it is thought that the development and the competitiveness of the research and development activity in the enterprise influence the growth and the competitive power of the enterprise in the age of the time where the sustainable development is required. The object of this paper are to investigate the initiatives of companies in order to rationalize the sustainable development direction.

keywords : social issues, needs, sustainable development, initiatives

1. はじめに

今日の都市社会においては、人口減少や少子高齢化の進行、貧困や衛生状態の悪化、地球環境問題の深刻化、エネルギー問題、産業競争力の停滞など、数多くの社会課題に直面している。企業の社会的責任はこうした社会課題の解決する企業のイノベーション戦略のあり方を影響していると考えられている。企業においては、その営利性を充足しつつ、社会問題を解決することが求められるが、それが必ずしも公共の福祉を増進させるとは限らない。社会的課題やニーズを先取りし、それをいち早く社会に有意義な製品やサービスを提供できることが求められている。そして、持続可能な発展が求められる時代潮流にあたって、企業内での研究開発活動の成否が、その企業の成長と競争力を左右していると考えられる。本論文では持続可能な発展方向を理性的に認識する上に企業取り組みのあり方を考察していきたいと考えている。

2. 社会構造の変化

人口減少と少子高齢化がもたらす日本の社会構造が劇的に変化している。経済産業省のデータによると、長期の人口減少過程に入っており、2029年に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、2050年日本の人口は約1億人まで減少する見込みで、2065年には8,808万人になると推計されている。約2.6人に1人が65歳以上、約3.9人に1人が75歳以上。65歳以上人口は、「団塊の世代」が65歳以上となった2015年に3,387万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年には3,677万人に達すると見込まれている。今後生産年齢人口比率の減少も加速している。人口推計（2018年（平成30年）10月1日現在）総人口は1億2,644万3,000人で、前年に比べ26万3,000人（0.21%）の減少と8年連続で減少している。その一方、外国人が6年連続の社会増加となっている。増加幅は拡大している¹。

急速な少子高齢化、人生100年時代の到来という経済

図表1 IMD「世界競争力年鑑」における主な日本の弱み

大分類	個別項目	日本の順位	課題
ビジネス 効率性	デジタル技術の活用による業績向上	52	デジタル技術やビッグデータの 必要性の理解と戦略的な実践
	意思決定へのビッグデータの活用	56	
	企業におけるデジタル化への理解	44	
	企業の意思決定速度	63	スピード経営の実践とビジネス 環境の変化への柔軟な適応
	企業の市場変化への認識	55	
	機会と脅威への素早い対応	62	
	新たな機会への柔軟性と適応性	60	

出所：株式会社三菱総合研究所「国際競争力順位にみる日本企業の弱点」2018年9月号

社会の急激な変化を踏まえると、システム自体の改革を行うことで、子どもから若者、子育て世代、現役世代、高齢者まで、全ての世代が安心できる社会保障の基盤を構築する必要があると考えられる²。

また、貧困問題も日本の一つの課題となっている。日本の貧困率の高さは国際的に見ると、米国16.8%に次いでG7中ワースト2位である。子どもの貧困率は、1980年代から上昇傾向にあり、今日では実に7人に1人の子どもが貧困状態である。さらに、ひとり親世帯ではOECD加盟国（経済協力開発機構）35カ国中ワースト1位になっている。ひとり親世帯の貧困率50.8%にもなっている。更にホームレス問題と高齢者の貧困問題とも現在と将来の課題といえる³。

衛生状態の悪化について、都市への人口の集中は経済の成長をもたらす一方で、廃棄物や下水の排出量増加によるごみ問題、大気汚染や水質汚濁や土壌汚染などの環境汚染問題、人口密集による混雑や居住環境の悪化などの否定的な問題を発生し続けている。人口が都市部に集中するようになれば、公共交通機関の改善と拡大の必要となっている。

エネルギー問題も厳しい現状である。電気、ガス、ガソリンなどのエネルギーは、社会を支えている。2017年の日本のエネルギー自給率は9.6%で、他のOECD諸国と比較すると低い水準、34位である。東日本大震災以降、電気料金は値上がり、原子力発電の停止影響をおぎなうために火力発電を焼き増したことに加え、2014年まで燃料価格も上昇した。2017年度には震災前にく

らべて、家庭向けで約16%、産業向けでは約21%上昇した。さらに温室効果ガス（GHG）の排出問題では、地球温暖化対策のために、温室効果ガス（GHG）の削減は急ぐべき問題となっている。石油・石炭・LNG（液化天然ガス）など化石燃料は温室効果ガスを多く排出するため、化石燃料を使う電源が増えると温室効果ガスも増える。「パリ協定」に基づいて定めた温室効果ガスの削減目標を設定されている⁴。

前述したさまざまな問題で総合的に見ると図表1のIMD「世界競争力年鑑」2018年版日本の競争力総合順位は25位（63カ国、地域中）となっている。1992年の1位が1997年に17位へ急落した、ここ20年はおおむね20位台中盤に低迷している⁵。イノベーションと相関が強い競争力の停滞、有力企業の海外流出を招き、海外企業の日本進出を阻む、その結果、日本の競争力はさらに低下するようになる。

ここでは、社会問題を事業で解決する企業について、取り上げたいと思っている。まずREADYFOR（レディーフォー）は日本初、そして最大のクラウドファンディングサービス「READYFOR」を展開している。離島医療のための飛行機購入や、ケニアのHIV陽性シングルマザーのための収入向上プロジェクト支援など、様々な社会問題の解決に向けた取り組みを支援している。また、ビッグイシュー日本はホームレス問題の解決に取り組む企業である。ホームレス状態（定まった住居を持たない状態）の方に仕事を提供するためにつくられた雑誌「ビッグイシュー」を展開している⁶。こ

うして、解決が求められる社会的課題に企業が取り組んで、ビジネスとして、継続的に事業活動を進めていくこと、新しい仕組みを開発・活用し、新しい社会的価値を創出すること。すなわち、社会問題への取り組みを「ビジネス」という手段で行い、それを通して新たな社会的価値を創出することである⁷。

そして、社会構造の変化に従って、今までの産業構造に限界があることを見えてきた。まず、地球環境の変化、人口高齢化の問題と日本における外国人が6年連続の社会増加で様々な新しい制約と課題が現れる。外国人の社会増加は6年連続で、6年間で64万人増えた。増加幅は年々大きくなっている。増えた人数の大部分は15～64歳の生産年齢にあたる。日本人の働き手が急速に減るのを外国人の流入が和らげる構図である。2019年4月1日には改正出入国管理法が施行されており、外国人労働者の存在感がさらに高まりそう⁸。例を挙げると、中国で経済成長に伴い好条件の雇用先が増えるにつれ、わざわざ日本で働きたいという中国人は減っている。それでも歴史的に日本とのつながりが深い東部の大連で、日本行きの人気は衰えていなかった。大連の「大連信業達職業訓練学校」では全寮制で3～4ヶ月間日本語と日本の習慣をみっちり学ぶようになっている。18～50歳の1,000人以上が在籍し、日本語学校としては中国で最大級である。2018年大連から日本へ派遣された技能実習生はや8,300人で、中国全体の4分の1に近い⁹。2010年代の日本の経済成長は、情報・通信業ではなく、製造業などが牽引しているので、このような技能実習生の雇用で、労働力不足問題の解決することが期待できる。

また、近年スタートアップ企業の出現によって、産業構造の変化をもたらしている。スタートアップとは、短期間で、イノベーションや新たなビジネスモデルの構築、新たな市場の開拓を目指す動き、または概念である。法人（会社）そのものを指すものではなく、「起業」や「新規事業の立ち上げ」という解釈が一般的である。元々、アメリカ・シリコンバレーにおいて、多くみられる現象だったが、日本においても個人投資家（エンジェル投資家）やベンチャーキャピタル（VC）が積極的に投資する対象として、注目されている。また、人的・時間的コストを削減しやすいIT・インターネット業界での立ち上げが多い傾向がみられる。一定

程度の成果を出すことで、個人投資家やVCから資金調達を行い、本格的なサービスの構築やビジネス活動の拡大、収益向上などのフェーズに移ることが一般的である。スタートアップ企業の特徴としては、比較的短期間で、新規サービス・ビジネスモデルの確立を求められる傾向にある。イノベーションが前提としている、イノベーションを支える技術やサービスの立ち上げに関わりたい」と興味を示す起業家や最先端の技術を持つ人材が集まりやすい傾向がみられている。社会貢献という目的で「世の中の課題や問題を解決したい」という社会貢献を目的に開始されている。また、即戦力の人材で構成されているようである。近年、国内スタートアップ企業への投資額は急拡大、その主な要因は、事業法人による直接のスタートアップ投資。今後も拡大を期待することができる。ところが、日本においては、経済全体の開業率は2010年に上昇傾向にある。一方、経済全体の廃業率は2020年代には緩やかに低下傾向が見られている¹⁰。更にグローバル化が進んでいるなか、世界各国に新しい国際的な分業構造が形成されている。社会構造の変革に見合う産業構造では、前述したように少子高齢化が襲う日本は、今後労働生産人口の減少という社会構造の変革に直面する。一方で、第4次産業革命に代表されるIT化の波が襲うなかで、高齢化をはじめとした社会課題解決の糸口もある。産業がこうした社会構造の変革、IT化の流れに合致した産業へと構造転換し、新たなイノベーションを産むことに期待を寄せる¹¹。

今までとは違うタイプのソリューションが必要になってくる。そして、グローバル化が進むと、新たな需要（グローバル中産階級、システム需要）、新しい協業の可能性が拡大している。グローバルは主に経済のグローバル化を指している。経済のグローバル化とは、「さまざまな経済主体（企業など）による経済性の追求が地球規模で可能になること」を意味するが、市場経済メカニズムが地球規模で機能することにより、資源はより効率的に生産できる企業で使われるようになり、世界全体の生産性は上昇して、世界経済は持続的に発展するとされている。すなわち、世界各国に新しい国際的な分業構造が形成されて、競争の促進と産業の発展をもたらす。従って、異分野技術、知識の結合の可能性も拡大している。もう一つは、日本における、人口

の減少に伴って地域経済のあり方が大きく変わり、今までのサービス供給体制、例えば地域医療のあり方などを変える必要になってくる(西山, 2013, pp.87-88)¹²。こうして、社会構造の変化は、企業を中心に、流通・小売業、製造業から始まり、街づくり、モビリティ、ヘルスケア、農業などさまざまな分野が影響されている。一方、国連では「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核として、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が2015年9月に採択された。

3. SDGs の役割

SDGs とは国連が70周年を迎えるにあたり、2015年9月25日から27日までニューヨークの国連本部で会合し、決定した新たな地球規模の持続可能な開発のための17のグローバル目標と169のターゲット(達成基準)からなる開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs (エスディーゼーズ))の略称である。その中の169のターゲットのさらなる詳細版である具体的な数値目標が書かれた232の指標を策定することになっている。また、SDGsの前に、MDGsの開発目標がある。MDGsとは2000年9月にニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた開発分野における国際社会共通の目標ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)である。目指している期間としては2030年まで設定されている。持続可能な開発のための2030アジェンダとも呼ばれている。このアジェンダは人間、地球及び繁栄のための行動計画である。そして、17のグローバル目標は図表2のとおりとなっている。

これらの目標は貧困、不平等、気候、環境の退化、

繁栄及び平和と正義に関する挑戦を含む。1の貧困をなくそうについて、説明するとまずターゲットは①2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。②2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。③各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度および対策を実施し、2030年までに貧困層および脆弱層に対し十分な保護を達成する。④2030年までに、貧困層および脆弱層をはじめ、すべての男性および女性の経済的資源に対する同等の権利、ならびに基本的サービス、オーナーシップ、および土地その他の財産、相続財産、天然資源、適切な新技術、およびマイクロファイナンスを含む金融サービスへの管理を確保する。⑤2030年までに、貧困層や脆弱な立場にある人々のレジリエンスを構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的打撃や災害に対するリスク度合いや脆弱性を軽減する。そして更に、a. あらゆる次元での貧困撲滅のための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの多大な資源の動員を確保する。b. 各国、地域、および国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを設置し、貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援する。日本では2016年5月20日に安倍総理が本部長、すべての国務大臣がメンバーになり、第1回「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部会合」が開催。また、それ以降も毎年2回同じメンバーで開催されていて、その中で日本におけるSDGsに関わることが決定される。日本はSDGs関連に9億ドルの支援、30億ドルの取り

図表2 SDGs(持続可能な開発目標)17の目標

1. 貧困をなくそう	2. 飢餓をゼロに	3. すべての人に健康と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに	5. ジェンダー平等を実現しよう	6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを	12. つくる責任 つかう責任
13. 気候変動に具体的な対策を	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう
16. 平和と公正をすべての人に	17. パートナリシップで目標を達成しよう	

出所: イマココラボにより著者作成

組みをしている。SDGs アクションプラン2019の骨子は以下の3つ。1. SDGs と連携する「Society (ソサエティー) 5.0」の推進 2. SDGs を原動力とした地方創生、強靱かつ環境にやさしい魅力的なまちづくり 3. SDGs の担い手として次世代・女性のエンパワーメントである¹³。そして、個々の目標はとターゲットはこのように詳しく設定されている。

SDGs は格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が自らの国内で取り組まなければならない問題を含む、すべての国に適用される普遍的(ユニバーサル)な目標である。日本としても積極的に取り組んでいる。また、その達成のために、先進国も途上国も含む各国政府や市民社会、民間セクターを含む様々なアクター(主体)が連携し、ODA や民間の資金も含む様々なリソースを活用していくグローバル・パートナーシップを築いていくこととされている。SDGs は、国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられた開発分野における国際社会共通の目標ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)と異なり、すべての企業に、明確に、その創造性及びイノベーションを活用して、持続的な発展のための課題を解決するよう求めている。SDGs は、持続可能な開発に向け、企業が主導して開発し適用する、という機会を提供している¹⁵。

4. 企業を取り巻く環境の変化

企業を取り巻く「人口減少」、「デジタル化」、「グローバル化」の経済・社会の変化が企業に影響をもたらしている。「デジタル化」という言葉は、これまでコンピュータとは無縁の世界にコンピュータ技術が入ってきたことで、使われるようになったという側面がある。これまでできなかったことが、これからはできるようになるということ、端的に示すために使われるようになったのだ。デジタル化が進めば進むほど、エレクトロニクスの世界が広がり、半導体チップがますます多く使われるようになる。これまでは用途が民生機器や産業機器にとどまっていたエレクトロニクスが、社会やインフラという世界にまで入り込んできたことによって、新しい言葉「デジタル化」が登場した。¹⁶「グローバル化」とは、社会的・経済的な関係を地球規模にまで拡大させることを表し、具体的には「ヒト・モ

ノ・カネ」の流れを滞らせる障壁となる国境や規制を取り除き、世界規模で結びつきを深めていくような活動が進んでいくことをいう。「グローバル化」によって、市場を世界規模に拡大でき、商圏が広がるとそれだけビジネスチャンスも増え、世界を相手に売り込むことで多くの顧客を得られる可能性が高くなる。日本の製品は品質の高さが魅力ですが、「グローバル化」によって価格が下がることでさらに競争力が高まり、世界の人々から受け入れられるようになっています¹⁷。一方で、市場経済メカニズムのもつマイナス的な影響も、世界的に拡散している。企業を取り巻く環境の変化市場経済メカニズムとは、各自が自分の有利になるように自由な取引を行えば、社会の欲求に比べて少ないものは価格が上がって儲かるようになるので生産が増え、欲求に比べて多いものは価格が下がって儲からなくなるので生産が減り、かくして、社会全体で人々の欲求に合わせた生産が自動的に実現するというメカニズム。市場メカニズムが理想的に働くためには、「完全競争」「外部性がない」「完全情報」などの前提が必要であるが、現実にはこれらは多かれ少なかれ満たされないので様々な問題が発生する。すなわち、世界経済の一体化は、世界経済の同調性を高め世界同時不況のリスクを高める。技術が優れているだけでは、商品にならない時代でもあり、先進諸国では、IT(情報技術)により産業の高度化、ボーダレス化が進行するものの、同時に産業の空洞化による失業率の増加やデフレーションが発生するおそれがあり、一方、新興国では、アジア通貨危機等にみられるような国際資本の逃避による経済危機の発生、国内産業構造の急激な変化による貧富の格差の増大などの問題も発生するおそれがある。このような大きな変化の影響があるとはいえ、企業が環境変化に直面しなければならないのである。なぜなら、現代社会が抱える問題を解決するに当たって、企業活動もしくは、企業の社会的責任のあり方が求められるようになってきたことにある¹⁸。現状の企業のSDGsの実践は、いきなり無限責任として認識すべきというよりも、2030年までの有限責任の意義がうすくなるわけではなく、むしろ、企業がどのようにしてSDGsに貢献できるかを考え続けることが重要となっている(國部, 2019, p.29)¹⁹。

5. イノベーションとは

イノベーションという言葉は、オーストリアの経済学者シュンペーターによって初めて定義された。その著書「経済発展の理論」の中で、イノベーションとは新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産することであり、生産とはものや力を結合することであると述べている。そして、イノベーションにおける新結合として、①創造的活動による新製品開発、②新生産方法の導入、③新マーケットの開拓、④新たな資源（の供給源）の獲得、⑤組織の改革などを挙げている。

これらの新結合は企業を通じて実現し、社会経済にインパクトをもたらす。端的に言えば、占部（1984, p.205）が「新しいアイデアの企業化に成功することによって、その企業に新たな利益源泉をもたらす」と述べられているとおりである²⁰。いわば、イノベーションとは「新しい製品や生産方法、その他を成功裏に導入すること」によって、新たな利益が創出されることを意味している²¹。イノベーションこそが長期的に生産性を上昇させ、持続的成長を可能にする唯一の方法である。かくしてシュンペーターも経済発展の原動力としての企業家のイノベーションにおける役割を強調している²²。

ところで、かつて大きな競争力を発揮した大企業が世界的な経済低迷の影響と新興国市場の急拡大を背景とした価格志向の強まりの中で、苦戦を強いられており、その競争力のあり方、イノベーションのあり方が問われている。

1980年代初期に、マイケル・ポーター（1980, 邦訳, p.241）は「企業戦略におけるイノベーションの分析で、市場における最先端のイノベーションの成果が強力な競争力の源泉である」と述べている²³。榊原（2005）は内外の様々な事例から、イノベーションを収益に結び付ける営みを鮮やかに描き出している。しかしこれらのイノベーションについての研究は、市場での競争との関係で論じられている²⁴。

クリステンセン（1997）が「イノベーションは本来社会変革を意味するものである」としているように、イノベーションの最終的な価値に焦点を当てるならば、イノベーションを社会変革として捉えて考察する必要

がある²⁵。

モノづくりネットでは、イノベーション戦略とは、いかに資源がイノベーションに対する企業目標を満たすように使用され、それによって、価値を提供し、競争優位性を構築する上での意思決定を導くものであると述べている²⁶。本稿では、戦略とは、領域（ドメイン）の設定、すなわち企業目標を達成するために、長期的な視野と複合思考力で諸力や資源を総合的に運用する方針が中核になるものと考えられている。したがって、イノベーション戦略とは、期待される領域（ドメイン）の選択の元で、新結合の創出の可能性を高める仕組みを作り上げておくことを定義とする。

6. 事例研究

ここでは、持続可能な発展において、SDGsの実践を目指している企業がイノベーション戦略推進の取り組み事例を検討する。前述した、SDGsはすべての企業に、明確に、その創造性及びイノベーションを活用して、持続的な発展のための課題を解決するよう求めているので、日本の企業がこのSDGsの実践できるため、積極的に取り組んでいる。

住宅は社会や経済にさまざまな側面で大きなインパクトを与える事業であり、現在の社会課題を解決に導くことができる多くの可能性を備えていることが積水ハウスグループでは、住宅は社会課題を解決する鍵と認識されている。住宅の役割は、「家族の生命と財産を守るシェルター」、「家族の安らぎの場」や「健康な暮らしのベース」、さらには「子供の教育の場」としても担っている。積水ハウスが考える「経済」、「環境」、「社会」、「住まい手」の「4つの価値」による経営の実践を宣言した。ここでは「環境」について、注目したいと考えている。環境の枠組では、エネルギー、資源、化学物質、生態系などの要素が含まれている。積水ハウスは2016年9月に、屋内の化学物質が原因で頭痛やめまいなどの健康障害を起こす「シックハウス症候群」対策を強化した新仕様の戸建て住宅を開発したことを明らかにした。シックハウス症候群はホルムアルデヒドなどの化学物質が原因とされる。積水ハウスは業界に先駆け、主要な5種類の化学物質について厚生労働省の指針値の半分以下に抑えた「エアキス」ブランドの戸建て住宅を平成23年から販売。シックハウス症候

群対策へのニーズは大きいと判断した積水ハウスが新たなブランドを立ち上げ、子育て世帯などに売り込む。²⁷ 積水ハウスグループは住まいづくりを通じて「サステナブル・ビジョン」に基づき、価値を創造することにより社会課題の解決に取り組んでいた。²⁸

その一方、中国でのシックハウスの被害はきわめて深刻な現状である。中国室内装飾協会の発表によれば、シックハウスに起因する死者は中国全土で年間11万人を超え、また、シックハウスの影響は特に子供に出やすく、上海市児童医学中心の発表によれば、白血病を患う子供のうち約8割が半年以内に自宅を新築またはリフォームしており、病気との間に何らかの因果関係があると考えられている。中国では、シックハウスを防止するため、人体に深刻な影響がある化学物質について基準値を設けているが、市場には悪質な建材や室内装飾材がいまだに多く存在している。公益財団法人福島県産業振興センター上海代表処の調査によると、上海市内では、建材取扱業者7万社のうち規模の大きな会社は100社あまりにすぎず、また、営業許可を取っている内装工事業者1万6,000社のうち、まともな営業を行っているのは3,000社程度にすぎないと言われ、残りは個人業者が低価格を武器にゲリラ的に営業をしているといわれる。売り手は利益最優先であること。今後、被害を起さないよう、化学物質を生産する企業側と建築業者の責任と徹底しなければならないと考えられる。²⁹

7. まとめ

本論文では、社会構造の変化により、国連は「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核として、「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択することでこの変化を対応しようとのことを述べた。また、SDGsが、持続可能な開発に向け、企業が責任を持ち、主導して開発を行わなければならないことであることが重要である点も確認できた。

さらに、イノベーション戦略について、期待される領域(ドメイン)の選択の元で、新結合の創出の可能性を高める仕組みを作り上げておくことを本報告で新たに再定義し、その上で、日本企業ならびに現状が厳しい中国のシックハウス事情を対照的に実例として検討してきた。今後さまざまに変動する社会構造の変化

に注目しながら、持続可能な発展方向を理性的に認識する上に企業のイノベーション戦略の取り組みについて、具体的な企業の実例を引き続き注目したいと考えている。

引用文献・参考文献

* 本論文は2020年1月31日化学生物総合管理学会・社会技術革新学会の春季討論集会和合同で「第11回知の市場」の年次大会の一般発表に基づき作成した。

- 1) 総務省統計局 (<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html#a05k30-a>)
- 2) 経済産業省、『2050年までの経済社会の構造変化と政策課題について』, 2018
- 3) 東洋経済『普通の日本人が知らない「貧困」の深刻な実態』2018.5.30
- 4) 経済産業省資源エネルギー庁2019——日本が抱えているエネルギー問題(前編) (<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energyissue2019.html>)
- 5) 株式会社三菱総合研究所『国際競争力順位にみる日本企業の弱点』2018年9月号
- 6) <https://nyancareer.com/2019/07/09/kigyomatome-social-issues/>
- 7) ソーシャルビジネスで世界を変える <https://www.borderless-japan.com/members/social-business/15614/>
- 8) 日本経済新聞, 2019年4月13日
- 9) 読売新聞, 2019年6月25日4版
- 10) 経済産業省『第四次産業革命に向けた産業構造の現状と課題について』
- 11) <https://www.mixonline.jp/tabid55.html?artid=68237>
- 12) 西山圭太「政府の取り組み: 経済産業省」『持続可能な発展とイノベーション』企業と社会フォーラム編, 千倉書房, 2013
- 13) イマココラボ HP (<https://imacocollabo.or.jp/about-sdgs/17goals/>)
- 14) 外務省 (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>)
- 15) GRI, 国連グローバル・コンパクト, WBCSD『SDG Compsaa SDGsの企業行動指針——SDGsを企業はどう活用するか——』, 2016
- 16) TELESCOPE Magazine, No.016
- 17) TRANS. Biz, 2019年9月8日
- 18) 経済産業省 (<https://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2009/2009honbun/html/i3110000.html>)
- 19) 國部克彦「CSRにおける責任(responsibility)の概念」『企業と社会フォーラム学会誌』第8号, 2019
- 20) 占部都美『新訂・経営管理論』, 白桃書房, 1984
- 21) 後藤晃『イノベーションと日本経済』岩波書店, 2000
- 22) 高橋篤美『イノベーションと企業の社会的責任』, 創価経営論集, 第28巻, 2004, pp.55-63

- 23) Michael E. Porter (1980) Competitive Strategy, New York, U.S.A, 1980 (土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳『競争の戦略(新訂)』, ダイヤモンド社, 1995年)
- 24) 榊原清則『イノベーションの収益化——技術経営の課題と分析』有斐閣, 2005年
- 25) Clayton M. Christensen『The Innovator's Dilemma : When New Technologies Cause Great Firms to Fail』, Harvard Business School (玉田俊平太監修、伊豆原弓訳『イノベーションのジレンマ——技術革新が巨大企業を滅ぼすとき』, 翔泳社, 2001)
- 26) モノづくりネット (<http://www.monotsukuri.net/>)
- 27) 産経 WEST (<https://www.sankei.com/west/news/160906/wst1609060007-n1.html>)
- 28) 和田勇「持続可能性と積水ハウスの戦略」『持続可能性と戦略』企業と社会フォーラム編, 千倉書房, 2015
- 29) 公益財団法人福島県産業振興センター上海代表処, ビジネス情報, 「新築、リフォームにご用心～中国のシックハウス事情～」(<http://www.fukushima-cn.jp/business/residence-report/pid-159.php>)